

整備事業
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(青森県 令和元年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メ ニュー ①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)②	メ ニュー ②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考			
			成果目標の具体的な内容①	計画時 (平成26年(アオレン、諏訪)、28年(りんごワーク))	1年後 (平成29年)	2年後 (平成30年)	3年後 (令和元年)	目標値 (令和元年)			達成率	成果目標の具体的な内容②	計画時 (平成26年(アオレン、諏訪)、28年(りんごワーク))	1年後 (平成29年)	2年後 (平成30年)	3年後 (令和元年)			目標値 (令和元年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他	
																													交付金
弘前市	青森県農村工業農業協同組合連合会	果樹(りんご)	当該品目の全出荷量に占めるブランド品の割合を10.2%増加	42.5% (3,496kℓ/8,224kℓ)	54.6% (5,906kℓ/10,824kℓ)	52.4% (5,394kℓ/10,287kℓ)	58.6% (5,474kℓ/9,335kℓ)	52.7% (5,048kℓ/9,579kℓ)	157.8%	ブランド品の割合が16.1%増加した。	果樹(りんご)	当該品目の全出荷に占める契約取引の割合を15.8%増加	47.2% (3,879kℓ/8,224kℓ)	56.1% (6,075kℓ/10,824kℓ)	69.1% (7,108kℓ/10,287kℓ)	66.1% (6,174kℓ/9,335kℓ)	63.0% (6,034kℓ/9,579kℓ)	119.6%	契約取引の割合が18.9%増加した。	農産物処理加工施設 建屋1棟 1,622.24㎡ 洗浄施設一式 搾汁・充填設備一式ほか	1,707,415,200	670,175,000			1,037,240,200	平成29年6月26日	①搾汁機等増設により施設整備と増産体制が整備されたことにより、出荷量が増加し、目標を達成した。引き続き、取引先への提案などによりブランド品の出荷量の増加を図っていく。 ②帳合取引している問屋及び輸出商社等との契約取引が拡大し、目標を達成した。引き続き、契約取引を拡大し、経営の安定化を図っていく。	・いずれの成果目標も達成していることから、今後も安定的な取引が行われるよう支援していく。	
藤崎町	株式会社諏訪商會	果樹(りんご)	当該品目の全出荷量に占めるブランド品の割合を13.5%増加	50.9% (131,900kg/259,060kg)	59.3% (87,261kg/147,031kg)	65.4% (102,688kg/156,933kg)	55.2% (147,857kg/267,772kg)	64.4% (1,149,000kg/1,782,000kg)	31.9%	ブランド品の割合が4.3%増加した。	果樹(りんご)	当該品目単収量当たりの販売額を16.4%増加(円/kg)	397円/kg (102,840,200円/259,060kg)	293円/kg (43,005,014円/147,031kg)	250円/kg (39,283,920円/156,933kg)	319円/kg (85,424,870円/267,772kg)	462円/kg (823,284,000円/1,782,000kg)	-120.0%	単収量当たりの販売額が19.6%低下した。	集出荷貯蔵施設 建屋1棟 3,958.3㎡ 普通冷蔵庫 422.4t りんごカラー内 部品質センサー付 選果機1 条1基 年間 選果量 1,576t	692,987,680	299,395,000			393,592,680	平成29年7月31日	りんごの輸出向け単価が高いことから、ブランド商品品種よりもトキや早生ふじ等、輸出向け品種の入庫数量割合が増加した。加えて、ブランド商品品種の市場価格が高く、生産者の市場への出荷割合が増加したことから、ブランド品割合及び単収量当たり販売額が目標に達しなかった。 そのため、 ①ブランド商品品種の取扱いや高品質実果の生産割合が高い認定農業者等を新たな受益者として加え、計画的に生産量や取扱数量の増加を図り、ブランド品の割合を増加させる。 ②ハサップやGAP認証の取得、栽培履歴や果実糖度等の選果情報を表示できるQRコードシールの利用により他社商品との差別化を図り、有利販売を展開することで販売単価と販売額を増加させる。	・ブランド品の割合増加については、割合、数量ともに目標を達成していないことから、新たな受益者の加入やハサップなど他社にない優位性をPRすること等により、ブランド品の取扱いを増やす必要がある。 ・単収量当たりの販売額については、現況年よりも低下していることから、他社商品との差別化等の取組をより一層推進し、販売単価の底上げを図る必要がある。	
板柳町	一般財団法人板柳町産業振興公社りんごワーク研究所	果樹(りんご)	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合を15%増加	75.1% (217.3t/289.3t)	75.9% (204.0t/268.9t)	86.4% (243.2t/281.5t)	86.1% (221.3t/256.9t)	90.1% (323.0t/358.4t)	73.3%	契約取引の割合が11%増加した。	果樹(りんご)	当該品目の全出荷に占める海外向け割合を6.9%増加	11.1% (42,126千円/380,673千円)	10.1% (35,866千円/353,460千円)	10.2% (37,792千円/368,931千円)	10.4% (35,872千円/342,633千円)	18.0% (75,490千円/418,554千円)	-10.1%	海外向け出荷の割合が0.7%低下した。	農産物処理加工施設 搾汁設備 (528.7t/年) 原料洗浄機1台 破砕機1台 搾汁機1台 殺菌機1台 充填設備 (358.4t/年) 洗瓶機1台 充填機1台 キャッパー1台 ボルトクーラー1台ほか	310,437,360	143,721,000			166,716,360	平成30年1月31日	①短期取引から継続取引(契約取引)に移行できた取引先が増えたが、消費税増税やコロナ禍による先行不安から、短期契約(イベント等)そのものの取引が消滅したり、出荷の減により売上げが低迷したため、契約取引割合が目標に達しなかった。新商品の開発導入の強化や、営業活動の無かった地区(業界)への新規営業も含め販売促進活動を進めていく。 ②海外出荷量の大半を占める香港の政治混乱によるデモの長期化で、消費停滞・低迷が続き、更にコロナ禍の影響で、他国の取引先も出荷増を見込めなかったため、海外向け出荷割合が目標に達しなかった。香港以外の、既存取引国のアプローチを強化し、引き続き輸出拡大に向けて、新規開拓も図る。	・新型コロナウイルスの影響等、海外情勢は不安定な状況だが、目標達成に向けて新商品開発や販売促進活動の強化を行う必要がある。	

都道府県平均達成率	50.9%	総合所見	○目標年度が令和元年度となっている3地区のうち、1地区で目標を達成している。 ○目標を達成できなかった2地区については、関係機関と連携して栽培技術を指導するほか、ブランド化や新商品開発に向けた支援に努めることで、生産者の所得向上につなげるのが重要である。
-----------	-------	------	--